

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 田中 良一	
健福-05	実施事業	災害救助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 福祉総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 生活福祉課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民
意図	対象者に対して、災害援護を行うため。
効果	対象者の生活が保障される。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・台風接近などによる風水害に備え、市立小学校16校に避難所を開設した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	2	7	当初予算(千円)	16		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	2	7	一般財源	16		
事業経費運営	人員配置数	0.6	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	4,613	3,994	人件費(千円)	3,901		
	総事業費(千円)	4,615	4,001	総事業費(千円)	3,917		
	市民1人当りの経費(円)	26	23	市民1人当りの経費(円)	22		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	風水害による避難者に対応し、今後も避難所を開設するため、予算は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	避難所開設については、効果的かつ効率的な方法を検討していく。
-------------------	--------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・地震災害時の避難所運営を考慮した、風水害避難所の運営方法を、防災安全部と模索する必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・風水害避難所の運営方法を、防災安全部と協議し、地震災害時の避難所運営を考慮した体制に整えた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・災害時要配慮者に対する支援体制の拡充を検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	災害時の避難所開設の主管部署(上段)と福祉部局の風水害時の役割(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績	健康福祉部	防災安全部	防災対策課	危機管理部	防災安全課				
	避難所開設	要介護者等への土嚢の配布	募金等	要介護者等名簿管理	特になし				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--